

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...

定率法

ただし、一部の建物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

工具器具備品 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)...

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年

3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計

処理によっております。

長期前払費用定額法

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金 ...役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における業績を勘案した支給見込額に基づき、計上しております。

3. 消費税等の処理方法..... 税抜方式

(会計方針の変更)

会計処理の原則又は手続の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に
よっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年
6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の
適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、
平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の
リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、損益に与える影響はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

422,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月23日開催の第29回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額 385,286 千円

・1株当たりの配当金額 913.00 円

・基準日 平成20年3月31日

・効力発生日 平成20年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月17日開催の第30回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額 233,788 千円

・1株当たりの配当金額 554.00 円

・基準日 平成21年3月31日

・効力発生日 平成21年6月18日